

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大阪府	市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	14,106,426			14,044,562	実質収支比率			0.7	3.6		
市町村名	島本町	地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳入歳出差引	88,751	382,610	(※1)	(101.2)	(96.9)						
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	35,181	102,628	標準財政規模	7,433,392	7,681,280						
				近畿	○	実質収支	53,570	279,982	財政力指数	0.71	0.74						
				中部	×	単年度収支	-226,412	226,956	公債費負担比率	13.3	13.1						
人口	令和2年国調(人)	30,927	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	459,991	238,614	健全化判断比率							
	平成27年国調(人)	29,983			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率							
	増減率(%)	3.1			低開発	×	積立金取崩し額	0	38,299	連結実質赤字比率							
	令和2年国調(人)	31,646			指数表選定	○	実質単年度収支	233,579	427,271	実質公債費比率	6.6	5.7					
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	31,387	第1次	72	78	基準財政収入額	4,212,331	3,937,571	資金不足比率(※4)								
	令和4.01.01(人)	31,899		0.5	0.6								基準財政需要額	6,081,279	5,837,803		
	うち日本人(人)	31,654	第2次	2,984	3,122								標準税収入額等	5,375,533	5,014,311		
	増減率(%)	-0.8		21.5	23.8								経常経費充当一般財源等	7,522,754	7,326,297		
	うち日本人(%)	-0.8	第3次	10,800	9,936								歳入一般財源等	9,564,567	9,183,344		
	面積(km <sup>2</sup> )	16.81		77.9	75.6												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,840																
世帯数(世帯)	12,747																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,194,000	12,656,780						
	市区町村長	1	8,000		一般職員	224	661,920	2,955	うち公的資金	10,487,310	10,528,277						
	副市区町村長	1	7,050		うち消防職員	45	122,805	2,729	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,497,521	6,658,478						
	教育長	1	6,550		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,364,231	2,274,661						
	議会議長	1	3,950		教育公務員	11	33,438	3,040	収益事業収入	-	-						
	議会副議長	1	3,500		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	274,487	273,874						
	議会議員	12	3,300		合計	235	695,358	2,959	積立金現在高	2,261,854	1,801,862						
					ラスバイレス指数				98.6	減債基金	975,913	975,913					
										その他特定目的基金	2,438,384	2,080,073					
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	淀川右岸水防事務組合	(14)	公益財団法人大阪府三島救急医療センター								
(2)	土地取得事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	下水道事業会計	(10)	大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
(3)	大沢地区特設水道施設事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計			(11)	大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										
						(12)	大阪広域水道企業団水道事業会計(水道用水供給事業)										
						(13)	大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。